

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	糸島市斎場基幹的設備改良事業				担当部課	市民部	生活環境課	
事業目的	糸島市斎場については、平成13年度に稼働開始し、平成28年度には16年が経過するため、各機器の老朽化が激しく、火葬業務に支障をきたすことから、基幹的設備の改修を行い施設の延命化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	火葬炉及び再燃炉の耐火物更新工事をはじめ、電気制御装置や台車の更新工事を行い、施設の延命化を図るものである。				進捗状況 ・ 現状	糸島市斎場は、施設の稼働開始から16年目を迎え、各機器の劣化も発生しており、随時補修工事等で対応している状況である。		
事業期間	平成31年度～平成37年度(7年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	136,070	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		4	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	安定した火葬業務		活動指標	各設備の延命化工事の実施	未実施	未実施	工事実施	
			成果指標	施設の延命化(年)	0	0	20	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			32,670	32,670		
事業費(A)		0	0	32,670	32,670		
事業費内訳(主なもの)				委託費			
従事職員数(人)				0.5	平均人件費	8,700	
人件費(B)		0	0	4,350	人件費割合(%)	11.8	
総コスト(A+B)		0	0	37,020	総コスト計	37,020	
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等	

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(１) 都市機能の充実
施 策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事 業 名	糸島市し尿処理センター基幹的設備改修事業			担当部課	市民部	生活環境課
事業目的	糸島市し尿処理センターについては、平成7年度に稼働開始し、平成28年度には22年が経過するため、各機器が老朽化し、損傷が激しく処理に支障を及ぼすことから、基幹的設備の改修を行い延命化を図る。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	電気・計装設備(流動床制御装置等)の更新工事をはじめ、汚泥処理設備の脱水機更新や前処理設備の更新などを行い、施設の延命化とし尿処理費の削減を図るものである。また、循環型社会形成推進交付金事業としてCO2排出量の20%以上を削減するための工事も併せて実施するものである。			進捗状況・現状	し尿処理センターは施設稼働開始から22年目を迎え、各機器の劣化も発生し、随時補修工事等に対応している状況である。また、一部設備では部品の調達も困難な状況にある。	
事業期間	平成29年度～平成30年度(2年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	464,736	千円	(うち市予算化分) 464,736	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	473,341	千円	473,341	千円		4 3 3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値 最終目標値
市民	安定したし尿処理		活動指標	各設備等の延命化工事の実施	未実施	未実施 実施
			成果指標	施設の延命化(年)	0	- 20年

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金	925	184,783		185,708
	県支出金				
	地方債		235,500		235,500
	その他				
	一般財源	1,851	41,677		43,528
事業費(A)		2,776	461,960	0	464,736
事業費内訳(主なもの)		委託費	委託費		
従事職員数(人)		0.2	0.8		平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	6,960	0	人件費割合(%) 1.8
総コスト(A+B)		4,516	468,920	0	総コスト計 473,436
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
循環型社会形成推進交付金		国庫支出金	循環型社会形成推進交付金交付要綱		1/2・1/3
一般廃棄物処理事業		地方債			補助分50% 単独分30%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(１) 都市機能の充実
施 策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	共用空間データ修正及び地図印刷システムデータ更新事業				担当部課	建設都市部	都市計画課		
事業目的	市の基盤地図情報として利用している共有空間データの経年変化修正を行うとともに都市計画図及び地形図に関する地図印刷システムのデータ更新を行うもの				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	○デジタル航空写真撮影 ○写真地図の作成(デジタルオルソ) ○修正数値図化 ○地図印刷システムデータ更新 ○公開型都市計画閲覧システム構築				進捗状況 ・ 現状	平成21年度 糸島市共用空間データ作成整備及び地図印刷システムデータ更新 平成23年度 二丈都市計画基礎調査 平成24年度 前原、志摩都市計画基礎調査 ※前回は、合併に伴って共用空間データ作成整備及び地図印刷システムデータ更新を行っている			
事業期間	平成30年度(1年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	44,043	千円	(うち市予算化分)	44,043	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	44,043	千円		44,043	千円		8	4	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
市民	都市計画図及び地形図の活用		活動指標	データ更新	未更新	未更新		更新済	
			成果指標	最新のデータを活用できるようにする	不可能	不可能		可能	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		44,043		44,043
事業費(A)		0	44,043	0	44,043
事業費内訳(主なもの)			共用空間データ修正及び地図印刷システムデータ更新		
従事職員数(人)			0.5		平均人件費 8,700
人件費(B)		0	4,350	0	人件費割合(%) 9.0
総コスト(A+B)		0	48,393	0	総コスト計 48,393
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(１) 都市機能の充実
施 策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	(仮称)新駅北口停車場線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	新駅の設置に伴い、(仮称)新駅北口停車場線の道路整備を行うことにより、新駅利用者の利便性と安全性を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	(仮称)新駅北口停車場線整備事業 ・延長 L=260m ・幅員 W=14.0m ・買収面積 A=1,400㎡				進捗状況 ・ 現状	平成27年度:詳細設計、用地測量 平成28年度:鑑定、用地取得、補償 平成29年度:鑑定、用地取得、補償 本工事 平成30年度:本工事		
事業期間	平成27年度～平成30年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	360,820	千円	(うち市予算化分)	360,820	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	360,820	千円		360,820		8	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	乗降客の利便性と安全確保		活動指標	北口停車場線の整備(m)	0	0		260
			成果指標	北口停車場線の整備率(%)	0	0		100

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金	80,160	26,756		106,916	
	県支出金					
	地方債	108,200	36,100		144,300	
	その他					
	一般財源	18,195	7,234		25,429	
事業費 (A)		206,555	70,090	0	276,645	
事業費内訳 (主なもの)		用地取得費 補償費 工事費	工事費			
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件 費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350	0	人件費割 合(%)	3.0
総コスト (A+B)		210,905	74,440	0	総コスト 計	285,345
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
社会資本整備総合交付金 (賑わいのまちづくり分)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			40%
地方債		地方債	公共事業等債			90%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	新駅周辺整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	新駅設置に伴い、新駅利用者の利便性及び交通安全性の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	小森柱田線 工事延長L=190m(新設L=35m含む) 幅員W=4.0～7.5m				進捗状況 ・ 現状	平成28年度に市道浦志高等学校線、相之町溜池線拡幅工事を実施。 来年度以降は駅前広場の整備に併せて小森柱田線道路改良工事を実施予定。 平成29年度:用地取得、補償 平成30年度:本工事		
事業期間	平成27年度～平成30年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	84,800	千円	(うち市予算化分) 84,800		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	84,800	千円	84,800			千円	8	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
市民	利便性の向上		活動指標	道路整備の延長(m)		0	295	330
			成果指標	道路整備の整備率(%)		0	89	100

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金	11,060	5,340		16,400
	県支出金				
	地方債	14,900	7,200		22,100
	その他				
	一般財源	2,290	1,310		3,600
事業費(A)		28,250	13,850	0	42,100
事業費内訳(主なもの)		用地費 補償費	工事費		
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	4,350	0	人件費割合(%) 17.1
総コスト(A+B)		32,600	18,200	0	総コスト計 50,800
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金(賑わいのまちづくり分)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		40%
地方債		地方債	公共事業等債		90%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(１) 都市機能の充実
施 策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	都市計画基礎調査事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	都市の現状、都市化の動向等広範囲のデータに基づいて、都市計画を策定し適切に実施するため、5年ごとに調査を行うよう都市計画法に規定されている。(都市計画法第6条第3項)				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	都市計画基礎調査 ・人口規模 ・人口規模 ・土地利用 ・建物利用状況 他				進捗状況 ・ 現状	線引き都市計画 前原都市計画H24年度調査実施 志摩都市計画H24年度調査実施 非線引き都市計画 二丈都市計画H28年度調査実施		
事業期間	平成28年度～平成29年度(2年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	9,128	千円	(うち市予算化分) 9,128		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	9,128	千円	9,128			8	4	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市及び市民	都市の現状、都市化の動向等の調査	活動指標	調査の有無			未調査	未調査	調査完了
		成果指標	調査の有無			未調査	未調査	調査完了

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金	2,375			2,375	
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,937			3,937	
事業費(A)		6,312	0	0	6,312	
事業費内訳(主なもの)		委託費 旅費				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	0	0	人件費割合(%)	40.8
総コスト(A+B)		10,662	0	0	総コスト計	10,662
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
県委託料		県支出金	人口、都市計画面積等を県予算の範囲内で案分			

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(１) 都市機能の充実
施 策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名			前原東土地区画整理事業			担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的			1. 都市基盤の整備 2. 人口の新たな受け皿の確保 3. 生活利便施設の誘致 4. 固定資産税収の増加 5. 九州大学、企業誘致等関係者に対する魅力ある住宅地の提供			事業主体	糸島市前原東土地区画整理組合		
						実施方法	補助		
事業内容			◎土地区画整理事業の概要 区域面積:20.2ha(道路5.9、公園・緑地1.4、宅地他12.6、その他0.3)、総事業費:約32億円、平均減歩率:51.3%(公共23.9%、保留地27.4%) ◎補助事業の概要(社会資本整備総合交付金) ・活力基盤整備(都市計画道路・区画道路 L=1,872m) ・都市再生土地区画整理事業(区画道路・特殊道路L=4,746m、公園A=12,080㎡、水路1,980m)			進捗状況 ・ 現状	◎市 H24都市計画決定 ◎組合 H19組合設立準備会設立 H23組合設立認可 H24事業計画認可 H25.1 工事着手 H26.10 第1期保留地販売開始(31区画) H27.4 第2期保留地販売開始(84区画) H28.4 第3期保留地販売開始(61区画)		
事業期間			平成24年度～平成29年度(6年間)			会計種類	一般会計		
総事業費			1,603,390	千円	(うち市予算化分) 1,155,057	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費			1,603,390	千円	1,155,057		千円	8	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
住民	良好な住環境の享受		活動指標	宅地造成面積(ha)		0	7.0		11.9
			成果指標	区域内人口増(人)		0	115		1,082 (計画人口3,607人×0.3)

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金	46,585			46,585
	県支出金				
	地方債	39,700			39,700
	その他				
	一般財源	4,480			4,480
事業費 (A)		90,765	0	0	90,765
事業費内訳 (主なもの)		区画道路整備、水路整備、 旅費、需用費			
従事職員数(人)		2			平均人件 費 8,700
人件費 (B)		17,400	0	0	人件費割 合(%) 16.1
総コスト (A+B)		108,165	0	0	総コスト 計 108,165
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税 措置率等
社会資本整備総合交付金 活力創出基盤整備区画道路		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		55%
社会資本整備総合交付金 都市再生土地区画整理事業		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		50%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 情報通信基盤の整備
施 策	④ 情報通信技術を活用した質の高い市民サービスを提供する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	社会保障・税番号制度ネットワーク分離事業				担当部課	企画部	経営戦略課	
事業目的	安全にマイナンバーを取り扱えるように、国が示した「自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化策（三層からなる対策）」を最低限満たしつつ、セキュリティや職員の利便性に配慮したネットワーク分離（マイナンバー利用事務系、LGWAN接続系、インターネット接続系の3系統へ分離）を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	平成28年度に国の補助を受けて整備したネットワーク基盤を利用して、ネットワーク分離を完了する。 ・ネットワーク分離作業（必要な機器及びソフトウェアの購入、操作ログ取得環境構築、情報持出不可設定作業） ・税務課が使用する新規PCへの固定資産税処理システム及び家屋評価システムの設定				進捗状況 ・ 現状	平成27年度は庁内ネットワークの分離は行わず、職員端末に振舞検知機能を持った資産管理ソフトウェアを導入した。 平成28年度は国の補助を受けネットワークの分離に向けた基盤を整備する。		
事業期間	平成29年度～平成34年度（6年間）				会計種類	一般会計		
総事業費	30,434	千円	(うち市予算化分) 30,434		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—			千円	2	1・2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	マイナンバーを含む個人情報漏えいの防止	活動指標	庁内ネットワークの分離			分離未了	分離未了	分離完了
		成果指標	情報漏えい事故件数(件)			0	0	0

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	30,434			30,434	
事業費（A）		30,434	0	0	30,434	
事業費内訳（主なもの）		ネットワーク分離業務委託費				
従事職員数(人)		1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費（B）		8,700	870	870	人件費割合(%)	25.5
総コスト（A+B）		39,134	870	870	総コスト計	40,874
特定財源の名称（使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	浦志有田線整備事業				担当部課	建設都市部		建設課	
事業目的	当該道路は、国道202号バイパス、(一)雷山前原線及び前原東土地区画整理区域を結ぶ重要な幹線道路であるため、道路改良及び歩道整備することで利用者の利便性及び安全性の向上を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	道路改良事業 ・延長 L=690m ・幅員 W=9.85m ・用地買収面積 A=2,415㎡				進捗状況 ・ 現状	国道202号バイパス、(一)雷山前原線、及び前原東土地区画整理区域を結ぶ重要な路線であるが、当該路線には歩道がなく、通行性が悪い ため、道路改良及び歩道設置を行う。 H27年度に予備設計、H29年度に詳細設計を行い、H31年度から工事着手する予定。			
事業期間	平成27年度～平成32年度(6年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	310,502	千円	(うち市予算化分)	310,502	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	310,502	千円		310,502		千円	8	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
市民	道路拡幅と歩道の設置		活動指標	道路拡幅及び歩道の設置(m)	0	0		690	
			成果指標	通行車両及び歩行者の増加率(%)	0	0		100	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	11,000	35,970	59,915	106,885	
	県支出金					
	地方債	8,100	26,400	44,100	78,600	
	その他					
	一般財源	1,200	4,230	6,123	11,553	
事業費(A)		20,300	66,600	110,138	197,038	
事業費内訳(主なもの)		詳細設計費	用地費 補償費	工事費		
従事職員数(人)		0.3	0.5	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	4,350	2,610	人件費割合(%)	4.6
総コスト(A+B)		22,910	70,950	112,748	総コスト計	206,608
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%
地方債		地方債	公共事業等債			90%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事 業 名	浦志自由通路線整備事業			担当部課	建設都市部	都市計画課
事業目的	橋上駅となる新駅と自由通路を一体的に整備することにより、駅南北からの駅利用者の利便性向上を図ると共に、安全で快適な歩行者空間の整備を行う。			事業主体	糸島市	
				実施方法	全面委託	
事業内容	駅南北をつなぐ自由通路の整備 ・自由通路の整備(W=2.5m) ・バリアフリー設備整備(EV2基)			進捗状況・現状	・平成27年度 都市計画決定、予備設計及び事業認可図書作成 ・平成28年度 詳細設計	
事業期間	平成27年度～平成30年度(4年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	514,000	千円	(うち市予算化分) 514,000	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	453,055	千円	453,055	千円		8 4 6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
新駅利用者	徒歩圏内、バリアフリー化などの駅の利便性向上	活動指標	自由通路整備延長(m)	0	0	70
		成果指標	新駅乗降客数(人)	0	0	2,000

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	131,520	49,120		180,640	
	県支出金					
	地方債	177,500	66,300		243,800	
	その他					
	一般財源	20,792	8,392		29,184	
事業費(A)		329,812	123,812	0	453,624	
事業費内訳(主なもの)		自由通路整備委託	自由通路整備委託			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%)	0.8
総コスト(A+B)		331,552	125,552	0	総コスト計	457,104
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金(賑わいのまちづくり分)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			40%
地方債		地方債	公共事業等債			90%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	浦志南北交通広場整備事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	新駅自由通路と南北交通広場等を一体的に整備することにより、交通結節点としての機能を高める。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	南北交通広場築造 ・南口広場 A=0.2ha ・北口広場 A=0.3ha				進捗状況 ・ 現状	・H27年 予備設計及び事業認可図書の作成 ・H28年 実施設計業務 ・H29～30年 用地買収及び南北交通広場整備工事		
事業期間	平成27年度～平成30年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	644,000	千円	(うち市予算化分) 644,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	644,000	千円	644,000	千円		8	4	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
新駅利用者	バリアフリー化などの駅の利便性向上	活動指標	南北交通広場整備面積(㎡)		0	0	5,900	
		成果指標	新駅乗降客数(人)		0	0	2,000	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金	186,000	42,880		228,880	
	県支出金					
	地方債	251,100	57,800		308,900	
	その他					
	一般財源	69,100	7,320		76,420	
事業費（A）		506,200	108,000	0	614,200	
事業費内訳 （主なもの）		工事費 用地費 補償費	工事費			
従事職員数(人)		1	0.5		平均人件 費	8,700
人件費（B）		8,700	4,350	0	人件費割 合(%)	2.1
総コスト（A+B）		514,900	112,350	0	総コスト 計	627,250
特定財源の名称 （使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
社会資本整備総合交付金 （賑わいのまちづくり分）		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			40%
地方債		地方債	公共事業等債			90%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	交通安全施設整備事業(補助事業)				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	小学校通学路の交通安全施設を整備することにより、通学時の安全確保を行い交通事故防止を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	路側帯のカラー塗装 L=5,600m 転落防止柵 L=700m				進捗状況・現状	通学路の危険箇所の安全対策に係る合同会議で各小学校より出された危険箇所で見学時の安全を図る上で必要である。		
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	37,000	千円	(うち市予算化分) 37,000		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	23,000	千円	23,000			8	2	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
道路利用者	安全確保の強化		活動指標	通学路の交通安全施設の整備(m)		0	2869m	5869m
			成果指標	各小学校通学路要望に対する充足率(%)		0	49	100

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	9,350			9,350	
	県支出金					
	地方債	6,800			6,800	
	その他					
	一般財源	1,850			1,850	
事業費(A)		18,000	0	0	18,000	
事業費内訳(主なもの)		工事費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	12.7
総コスト(A+B)		20,610	0	0	総コスト計	20,610
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%
地方債		地方債	公共事業等債			90%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	JR荻浦踏切歩道設置事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	踏切の歩道を設置することで通学者の安全を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	負担金		
事業内容	JR荻浦踏切歩道設置工事 幅員 車道6.5m、歩道2.0m				進捗状況 ・ 現状	現況は歩道が無く、市街地の抜け道となっていることから車両の通行が非常に多いため、通学者にとって危険な状態である。工事はJRが実施するため負担金となる。		
事業期間	平成29年度 ～ 平成30年度(2年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	121,000	千円	(うち市予算化分)	121,000	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		8	2	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	環境整備の確保		活動指標	踏切改良の箇所数(箇所)	0	0		1
			成果指標	通学路の安全環境の改善率(%)	0	0		100

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金	5,500	55,000		60,500
	県支出金				
	地方債	4,000	40,500		44,500
	その他				
	一般財源	1,500	14,500		16,000
事業費(A)		11,000	110,000	0	121,000
事業費内訳(主なもの)		設計委託負担金	工事負担金		
従事職員数(人)		0.1	0.2		平均人件費 8,700
人件費(B)		870	1,740	0	人件費割合(%) 2.1
総コスト(A+B)		11,870	111,740	0	総コスト計 123,610
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		55%
地方債		地方債	公共事業等債		90%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	市単独道路整備事業(維持補修・新設改良)				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	市内各地区の生活道路で、老朽化した舗装、道路側溝の維持補修や道路改良を行い、生活道路の利便性の向上や安全確保・事故防止のため、総合的な整備を実施する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	・舗装・道路側溝の補修工事 ・道路拡幅改良工事 ・舗装・道路側溝の新設工事				進捗状況 ・ 現状	各行政区からの要望が多いことから、緊急性・必要性を考慮し、年次計画的に実施している。		
事業期間	平成22年度～				会計種類	一般会計		
総事業費	210,000	千円	(うち市予算化分) 210,000		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	210,000	千円	210,000			8	2	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
道路利用者	安全確保の強化		活動指標	生活道路の利便性・安全確保・事故防止		-	-	-
			成果指標	市民要望に対する充足率(%)		0	45	100

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	70,000	70,000	70,000	210,000	
事業費(A)		70,000	70,000	70,000	210,000	
事業費内訳(主なもの)		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費	8,700
人件費(B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合(%)	19.9
総コスト(A+B)		87,400	87,400	87,400	総コスト計	262,200
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	新駅駅舎等整備事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	筑前前原駅と波多江駅(約3km)の中間地点に位置し、新たな人口の受皿として整備されている前原東区画整理事業区域隣接地に新駅を設置し、徒歩圏(1～2km)住民の利便性向上を図り、徒歩で生活できる市街地を形成する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	新駅(橋上駅)の整備 ・建築(事務室、販売機室、出札、改札、コンコース、トイレ) ・停車場設備(乗降場、階段、EV2基等) ・軌道整備 ・機械設備 ・電気設備				進捗状況 ・ 現状	平成27年度 基本設計 計画協議 平成28年度 詳細設計		
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	1,022,000	千円	(うち市予算化分) 1,022,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	993,000	千円	993,000	千円		8	4	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
新駅利用者	徒歩圏内、バリアフリー化などの駅の利便性向上	活動指標	橋上駅整備進捗率(%)			0	0	100
		成果指標	新駅乗降客数(人)			0	0	4,000

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	275,000	214,500		489,500	
	県支出金					
	地方債					
	その他	276,000	215,500		491,500	
	一般財源					
事業費(A)		551,000	430,000	0	981,000	
事業費内訳(主なもの)		駅舎等整備負担金	駅舎等整備負担金			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%)	0.4
総コスト(A+B)		552,740	431,740	0	総コスト計	984,480
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金(賑わいのまちづくり分)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	新田久保田線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	県施工の街路事業下新開線及び北新地新田線の整備に併せて、中央ルートと西回りルートを結ぶ重要な幹線道路として交通混雑の解消、利便性及び交通安全の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	道路改良事業 ・延長 L=936m ・幅員 W=11.5m ・用地買収面積 A=7,426㎡				進捗状況 ・ 現状	市道新田久保田線に接続する(主)福岡志摩前原線及び県道北新地新田線は、両側3.5mの自歩道設置であり市道新田久保田線は、高校生や一般通行者の通勤通学路としても最短距離で利用者は確実に増える傾向にある。		
事業期間	平成26年度～平成31年度(6年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	385,670	千円	(うち市予算化分) 385,670		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	354,034	千円	354,034			千円	8	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
市民	道路拡幅と歩道の設置		活動指標	道路拡幅及び歩道の設置(m)		0	0	936
			成果指標	通行車両及び歩行者の増加率(%)		0	0	100

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金	52,800	63,250	63,250	179,300
	県支出金				
	地方債	38,800	46,500	46,500	131,800
	その他				
	一般財源	5,600	6,450	6,450	18,500
事業費(A)		97,200	116,200	116,200	329,600
事業費内訳(主なもの)		用地費	工事費	工事費	
従事職員数(人)		0.3	0.5	0.3	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	4,350	2,610	人件費割合(%) 2.8
総コスト(A+B)		99,810	120,550	118,810	総コスト計 339,170
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		55%
地方債		地方債	公共事業等債		90%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	筑前深江駅周辺整備事業（駅前広場・駅舎）				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	筑前深江駅と駅前広場等を一体的に整備することにより、交通結節点としての機能を高める。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	駅前広場築造 3,000㎡ ・東口広場 A=1,730㎡ （駅前ロータリー整備、駐輪場128台、駅舎等補償） ・西口広場 A=1,270㎡ （駅前ロータリー整備、駐輪場68台、車両乗降場4箇所） 駐車場整備工事 980㎡ ・東側駐車場 480㎡ ・西側駐車場 500㎡ ・駅舎新設、既存駅舎撤去				進捗状況 ・ 現状	・H21・22年 用地買収、物件補償 ・H25年 計画協議（JR） ・H25年 都市再生整備計画により 事業実施決定 詳細設計業務 ・H26年 詳細設計業務 ・H27年 駐車場整備、駅東造成工事 ・H28年 用地買収、公衆便所建築、 自由通路・駅舎工事着手		
事業期間	平成21年度 ～ 平成30年度（10年間）				会計種類	一般会計		
総事業費	730,000	千円	(うち市予算化分) 730,000		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に 計上した総事業費	723,000	千円	723,000			8	4	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）			事業開始時	現在値		最終目標値
筑前深江駅 利用者	自由通路と駅前広場の一 体整備	活動指標	駅前広場整備率（％）			0	22	100
		成果指標	駅～旧二丈庁舎までの移動時間 （分）			15	15	7～8

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	87,967	18,600		106,567	
	県支出金					
	地方債	80,700	25,100		105,800	
	その他					
	一般財源	99,133	16,900		116,033	
事業費(A)		267,800	60,600	0	328,400	
事業費内訳(主なもの)		工事費 補償費	工事費 補償費 用地費			
従事職員数(人)		1	0.5		平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	4,350	0	人件費割合(%)	3.8
総コスト(A+B)		276,500	64,950	0	総コスト計	341,450
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金(賑わいのまちづくり分)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			40%
地方債		地方債	公共事業等債			90%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	筑前深江駅周辺整備事業(自由通路)			担当部課	建設都市部	都市計画課
事業目的	筑前深江駅の東西を接続する自由通路を整備することにより、駅利用者の利便性の向上を図る。			事業主体	糸島市	
				実施方法	全面委託	
事業内容	駅東西をつなぐ自由通路の整備 ・自由通路、バリアフリー設備整備(EV2基)			進捗状況・現状	・平成24年度 自由通路都市計画決定 ・平成25年度 計画協議(JR) ・平成25年度 都市再生整備計画により事業を実施することを決定 ・平成26～27年度 詳細設計業務 ・平成28年度～ 委託工事(JR)	
事業期間	平成24年度～平成29年度(6年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	508,200	千円	(うち市予算化分) 508,200	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	499,295	千円	499,295	千円		8 4 6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
筑前深江駅利用者	バリアフリー化などの駅の利便性向上	活動指標	自由通路整備延長(m)	0	0	80
		成果指標	市内駅利用者のバリアフリー受益率(%) [整備駅の日平均乗降者 /市内9駅の日平均乗降者]	61.7% (16,910人/27,404人) 【平成23年度】	62.6% (17,057人/27,246人) 【平成26年度】	69.0% (18,897人/27,404人)

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金	117,104			117,104
	県支出金				
	地方債	211,400			211,400
	その他				
	一般財源	23,996			23,996
事業費(A)		352,500	0	0	352,500
事業費内訳(主なもの)		自由通路整備委託			
従事職員数(人)		0.3			平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%) 0.7
総コスト(A+B)		355,110	0	0	総コスト計 355,110
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金 (賑わいのまちづくり分)	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			40%
地方債	地方債	公共事業等債			90%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事 業 名	道路施設長寿命化修繕事業			担当部課	建設都市部	建設課
事業目的	老朽化する道路・橋梁が増大する中で、予防的な点検・計画的な修繕・架け替え及び統廃合等を検討し、実施するとともに道路・橋梁の長寿命化と維持費の縮減を図りつつ地域の道路網の安全性・信頼性を確保する。			事業主体	直営	
				実施方法	直営	
事業内容	・交付金による橋梁修繕事業は5年に1度の橋梁点検が必要 ・点検結果を基に通行規制・修繕・架替・統廃合等を検討 ・点検業務は市内760橋を5年間で近接目視点検を1巡 ・修繕事業はH29年度より9橋を実施 ・架け替え事業は施工中の久保田橋、幸田橋、東山橋を実施 ・H25年度に実施した舗装点検業務結果を基に、補助対象となる舗装修繕を計画的に実施			進捗状況・現状	・橋梁関係 H27年度 橋梁長寿命化修繕計画の変更 H26～27年度 近接目視79橋完了 修繕6橋完了(2橋修繕不可) 架け替え1橋実施中 ・舗装関係 H28年度 路面調査を実施、100m区間の舗装工事を実施予定	
事業期間	平成26年度～平成35年度(10年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	1,340,968	千円	(うち市予算化分) 1,340,968	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,347,397	千円	1,347,397	千円		8 2 5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
道路橋梁等利用者	道路施設の安全性・利便性	活動指標	道路・橋梁修繕進捗率(%)	0	23	100
		成果指標	道路施設の安全性・信頼性の確保(%)	0	3	100

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金	154,385	53,900	75,460	283,745
	県支出金				
	地方債	103,800	32,100	48,600	184,500
	その他				
	一般財源	31,215	25,700	17,840	74,755
事業費(A)		289,400	111,700	141,900	543,000
事業費内訳(主なもの)		委託費 工事費	委託費 工事費 補償費	委託費 工事費 補償費	
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%) 2.3
総コスト(A+B)		293,750	116,050	146,250	総コスト計 556,050
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		55%
地方債		地方債	公共事業等債(点検委託を除く)		90%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(３) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		波多江駅自由通路線整備事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的		波多江駅の自由通路を整備することにより、駅南側からの駅利用者の利便性向上を図ると共に、安全で快適な歩行空間の整備を行う。				事業主体	糸島市		
						実施方法	全面委託		
事業内容		駅南北をつなぐ自由通路の整備 ・自由通路の整備 ・バリアフリー設備整備(EV1基)				進捗状況 ・ 現状	・平成25年度 自由通路都市計画決定 ・平成26年度 予備設計及び事業認可図書の作成 ・平成27年度 事業認可協議 JRとの計画協議 ・平成28年度 詳細設計		
事業期間		平成24年度～平成30年度(7年間)				会計種類	一般会計		
総事業費		469,000	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
		435,220	千円	435,220	千円		8	4	6
昨年度の実施計画に計上した総事業費									
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
波多江駅利用者	バリアフリー化		活動指標	自由通路整備延長(m)		0	0		80
			成果指標	市内駅利用者のバリアフリー受益率(%) [整備駅の日平均乗降者/市内9駅の日平均乗降者]		61.7% (16,910人/27,404人) 【平成23年度】	62.6% (17,057人/27,246人) 【平成26年度】		78.6% (21,545人/27,404)

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	109,566	98,240		207,806	
	県支出金					
	地方債	80,600	72,300		152,900	
	その他					
	一般財源	19,463	12,097		31,560	
事業費 (A)		209,629	182,637	0	392,266	
事業費内訳 (主なもの)		自由通路整備委託 用地・補償費 借地契約 旅費	自由通路整備委託 借地契約 旅費			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件 費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	0	人件費割 合(%)	1.3
総コスト (A+B)		212,239	185,247	0	総コスト 計	397,486
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
社会資本整備総合交付金 (賑わいのまちづくり分)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%
地方債		地方債	公共事業等債			90%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	松浦中線・松浦線整備事業				担当部課	建設都市部		建設課	
事業目的	波多江駅南口へのアクセス道路整備(歩道設置及びカラー舗装)をすることにより、通勤、通学をはじめ一般通行者の安全性を確保する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	道路改良工事 ・延長 L=140m ・幅員 W=6.0m ・用地買収面積 A=100㎡				進捗状況 ・ 現状	波多江駅へのアクセス道路でありながら歩道がなく、通行する上で非常に危険な状態である。			
事業期間	平成27年度～平成30年度(4年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	17,557	千円	(うち市予算化分) 17,557		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	40,484	千円	40,484			千円	8	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
市民	歩道の確保		活動指標	路線の歩道設置延長(m)		0	0		140
			成果指標	歩行者の安全確保率(%)		0	0		100

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	5,500	2,750		8,250	
	県支出金					
	地方債	4,000	2,000		6,000	
	その他					
	一般財源	800	1,350		2,150	
事業費 (A)		10,300	6,100	0	16,400	
事業費内訳 (主なもの)		用地費 補償費	工事費			
従事職員数(人)		0.2	0.4		平均人件 費	8,700
人件費 (B)		1,740	3,480	0	人件費割 合(%)	24.1
総コスト (A+B)		12,040	9,580	0	総コスト 計	21,620
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%
地方債		地方債	公共事業等債			90%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	林道橋修繕事業				担当部課	産業振興部		農林水産課	
事業目的	平成25年度に実施した林道橋梁点検及び長寿命化修繕計画に基づき計画的な補修を実施することにより林道橋の長寿命化を図り、維持管理コストの縮減を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	長寿命化修繕計画に基づく補修工事を実施する。また、工事に先立ち、補修設計を実施する。 ①補修設計 13橋 ②補修工事 13橋				進捗状況 ・ 現状	平成25年度に林道橋梁点検及び長寿命化修繕計画を策定 点検橋梁 33橋 計画策定橋梁 33橋			
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	8,000	千円	(うち市予算化分) 8,000		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	8,000	千円	8,000			6	3	2	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
市民、林業従事者	林道の安全な通行確保		活動指標	橋梁修繕の実施(橋)		0	0		13
			成果指標	林道橋における事故発生数(件)		0	0		0

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,000			3,000
事業費(A)		3,000	0	0	3,000
事業費内訳(主なもの)		補修工事			
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%) 36.7
総コスト(A+B)		4,740	0	0	総コスト計 4,740
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑦ 交通安全対策の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	交通安全施設整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	交通安全施設を整備することにより、歩行者の安全確保及び車両の増加による交通事故防止を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	ガードレール、道路反射鏡、区画線等の設置				進捗状況・現状	各行政区からの要望が多いことから、緊急性・必要性の高い箇所から順次計画的に実施している。		
事業期間	平成 22年度 ～				会計種類	一般会計		
総事業費	45,000	千円	(うち市予算化分)	45,000	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	45,000	千円	45,000	千円		8	2	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値		最終目標値
道路利用者	安全確保の強化		活動指標	交通安全施設の整備	-	-		-
			成果指標	要望に対する充足率（％）	0	58		100

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	15,000	15,000	15,000	45,000	
事業費（A）		15,000	15,000	15,000	45,000	
事業費内訳（主なもの）		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費（B）		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	22.5
総コスト（A+B）		19,350	19,350	19,350	総コスト計	58,050
特定財源の名称（使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(4) 治山・治水
施 策	⑧ 豪雨による浸水被害を防ぐ
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	公共下水道事業(雨水管渠整備)				担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	降雨時における浸水の防除のため、内水排除施設の整備を目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	市が事業主体で計画排水区域の管渠等の整備を行い、浸水防除を図る。 ◎全体計画面積:1,110ha				進捗状況 ・ 現状	・荻浦雨水幹線 ・北新地雨水幹線 ・綿打川雨水幹線 ・赤坂雨水幹線 ・相原池雨水幹線 } 見直し前の整備済箇所 ・平成26年度 浦志調整池用地取得 ・平成27年度 綿打川雨水幹線バイパス工事、浦志雨水調整池実施設計 ・平成28年度 綿打川雨水幹線バイパス工事、浦志雨水調整池工事、小生水雨水幹線バイパス工事		
事業期間	昭和58年度～平成36年度(42年間)				会計種類	公営企業会計		
総事業費	7,749,883	千円	(うち市予算化分) 7,749,883		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	7,749,883	千円	7,749,883			41	1	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	安心・安全な地域		活動指標	整備面積(ha)	0	122		1,110
			成果指標	床上浸水戸数(戸)	15	15		0

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金	214,500	94,000	114,000	422,500	
	県支出金					
	地方債	245,500	106,000	126,000	477,500	
	その他					
	一般財源	18,000	30,000	30,000	78,000	
事業費 (A)		478,000	230,000	270,000	978,000	
事業費内訳 (主なもの)		雨水管渠工事 浦志調整池工事	雨水管渠工事 認可変更業務 (加布 里地区)	雨水管渠工事 実施設計(加布里地 区) 基本設計(福吉地区)		
従事職員数(人)		3	3	3	平均人件 費	8,700
人件費 (B)		26,100	26,100	26,100	人件費割 合(%)	7.4
総コスト (A+B)		504,100	256,100	296,100	総コスト 計	1,056,300
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金要綱			50%
下水道事業債		地方債				100%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(4) 治山・治水
施 策	⑨ 防災対策を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	河川維持管理事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	認定河川を計画的に維持補修し、豪雨による災害から市民の財産と生命を守る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	護岸補修工事、河川浚渫工事				進捗状況・現状	河川護岸の老朽化及び根浸食により吸い出している河川について、順次補修している。また、各行政区からの要望が多い堆積土の取り除きについても計画的に行っている。		
事業期間	平成 22年度 ～				会計種類	一般会計		
総事業費	45,000	千円	(うち市予算化分)	45,000	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	45,000	千円		45,000		千円	8	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値		最終目標値
河川沿岸住民	災害による安全確保		活動指標	災害からの安全確保	-	-		-
			成果指標	要望に対する充足率（％）	-	67 100		

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	15,000	15,000	15,000	45,000	
事業費（A）		15,000	15,000	15,000	45,000	
事業費内訳（主なもの）		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費（B）		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	14.8
総コスト（A+B）		17,610	17,610	17,610	総コスト計	52,830
特定財源の名称（使途が定められた財源）	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(4) 治山・治水
施 策	⑨ 防災対策を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	河川台帳整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	河川台帳を整備し適切な河川管理を行う。 河川法第12条第1項に基づき、河川台帳の整備を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	河川台帳 新規 13河川 20,191.0m 修正 39河川 59,413.7m				進捗状況 ・ 現状	河川台帳(H28) 新規 5河川 10,403.0m 修正 6河川 5,322.7m		
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	30,000	千円	(うち市予算化分)	30,000	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に 計上した総事業費	30,000	千円		30,000		8	3	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	河川の適切な管理	活動指標	河川法に基づく河川管理(m)		59,413.7	69,816.7	79,604.7	
		成果指標	河川管理整備率(%)		74	88	100	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	10,000	10,000		20,000	
事業費(A)		10,000	10,000	0	20,000	
事業費内訳(主なもの)		委託費	委託費			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%)	14.8
総コスト(A+B)		11,740	11,740	0	総コスト計	23,480
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑩ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	原水施設更新事業				担当部課	上下水道部	水道課		
事業目的	老朽化した原水施設等の更新及び改良を行い、安全な上水道を安定的に供給することを目的とする。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	老朽化した原水施設等の更新及び改良を計画的に行う。 平成29年度事業 ・三雲第1号浄水場送水ポンプ更新工事 ・三雲第2号水源取水ポンプ更新工事 ・水道原水施設IP化設計工事(2/3)				進捗状況 ・ 現状	原水施設更新件数 平成24年度 3件 平成25年度 4件 平成26年度 3件 平成27年度 3件 平成28年度 4件 平成29年度 3件(予定) 【継続的な事業である】			
事業期間	－				会計種類	公営企業会計			
総事業費	－	千円	(うち市予算化分)	－	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	－	千円		－	千円		41	1	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
給水区域の市民	上水道の安定供給		活動指標	老朽化した原水施設・機器の更新及び改良(件)	－	平成28年度 4		平成31年度 4	
			成果指標	安全な上水道を安定的に供給(水道施設等の故障件数)(件)	－	0		0	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	25,500	63,400	63,700	152,600	
事業費(A)		25,500	63,400	63,700	152,600	
事業費内訳(主なもの)		工事費	工事費委託費	工事費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	14.6
総コスト(A+B)		34,200	72,100	72,400	総コスト計	178,700
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑩ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	水源開発・広域化事業				担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	上水道の水源確保を広域で行い、上水道の安定供給を図る。				事業主体	糸島市（福岡地区水道企業団）		
					実施方法	その他		
事業内容	福岡地区水道企業団【6市・7町・1企業団・1事務組合で構成】による実施				進捗状況・現状	受水経過・計画 昭和56年度～ 平成17年度以降 10,400m ³ /日 平成25年度以降 14,375m ³ /日 平成30年度以降 15,175m ³ /日 (計画)		
事業期間	－				会計種類	一般会計		
総事業費	－	千円	(うち市予算化分)		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	－	千円	－			千円	4	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）			事業開始時	現在値	最終目標値
給水区域市民	上水道の安定供給		活動指標	福岡地区水道企業団で水源確保 (m ³ /日)		0	14,375	15,175
			成果指標	上水道の安定供給（干ばつ時の給水制限）		有	無	無

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	3,800			3,800	
	その他					
	一般財源	42,134	42,136	41,815	126,085	
事業費（A）		45,934	42,136	41,815	129,885	
事業費内訳（主なもの）		支出金補助金	支出金補助金	支出金補助金		
従事職員数(人)		0.01	0.01	0.01	平均人件費	8,700
人件費（B）		87	87	87	人件費割合(%)	0.2
総コスト（A+B）		46,021	42,223	41,902	総コスト計	130,146
特定財源の名称（使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方債		地方債	一般会計出資債			

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(５) 上下水道などの整備
施 策	⑩ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	第8次拡張事業				担当部課	上下水道部	水道課		
事業目的	給水区域の拡大と水道普及率の向上を図るため、給水区域の拡張を行い、水道施設整備を行う。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	上水道施設の整備・拡充を図り水道の安定供給を目指す。 ・第8次拡張の概要 計画目標年次 平成34年度 計画給水人口 85,300人 計画1日最大給水量 25,000m ³ /日 ・第8次拡張面積 20.1km ² の水道施設整備を行う。				進捗状況 ・ 現状	平成25年度 水道事業基本計画策定 平成26年度 事業認可変更申請 平成27年度 第8次拡張事業着手 事業件数 8件 平成28年度 事業件数 5件 平成29年度 事業件数 7件(予定)			
事業期間	平成27年度～平成34年度(8年間)				会計種類	公営企業会計			
総事業費	—	千円	(うち市予算化分)	—	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円		—	千円		41	1	9
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
給水区域 拡張住民	上水道の安定供給		活動指標	拡張工事進捗率(%)	0	25 (H28末)		100	
			成果指標	拡張区域内未整備区域率(拡張整備済分/20.1km ²)(%)	100	75 (H28末)		0	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	66,900	73,500	74,000	214,400	
	その他					
	一般財源	7,600	8,400	8,400	24,400	
事業費(A)		74,500	81,900	82,400	238,800	
事業費内訳(主なもの)		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費	8,700
人件費(B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合(%)	17.9
総コスト(A+B)		91,900	99,300	99,800	総コスト計	291,000
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
企業債		リストから選択	水道事業債			

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(５) 上下水道などの整備
施 策	⑩ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名				配水管布設事業		担当部課		上下水道部		水道課				
事業目的						事業主体		糸島市						
						実施方法		一部委託						
事業内容				・老朽化した配水管を布設替え行う。 （下水道工事等と同時施工） ・水道管の移設及び仮設工事を行う。 （下水道工事等に支障となる水道管） ・安定供給を行うための配水管整備を行う。 （危機管理対応管整備） ・既給水区域内の配水管未整備地区に配水管を布設する。		進捗状況 ・ 現状		配水管整備件数 平成21年度 25件 平成22年度 30件 平成23年度 41件 平成24年度 53件 平成25年度 37件 平成26年度 55件 平成27年度 34件 平成28年度 39件 平成29年度 35件(予定) 【継続的な事業である】						
事業期間				－		会計種類		公営企業会計						
総事業費				－	千円	(うち市予算化分)		－	千円	予算科目		款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費				－	千円	－		千円			41	1	3	
受益者		受益者の考えている価値			求められる成果（単位）			事業開始時		現在値		最終目標値		
給水区域住民		上水道の安定供給			活動指標		水道整備件数(件)		－		平成28年度 39		平成31年度 36	
					成果指標		安定供給(有収率)(%)		－		93.62		96.00	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	81,700	52,400	32,900	167,000	
	その他	22,972	4,000	4,000	30,972	
	一般財源	230,528	251,450	270,800	752,778	
事業費(A)		335,200	307,850	307,700	950,750	
事業費内訳(主なもの)		工事費委託費	工事費委託費	工事費		
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費	8,700
人件費(B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合(%)	5.2
総コスト(A+B)		352,600	325,250	325,100	総コスト計	1,002,950
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方債		リストから選択	水道事業債			

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(５) 上下水道などの整備
施 策	⑩ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	福吉水道施設改修事業【水道整備Doプラン】				担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	老朽化した福吉水道施設の改修を行い、安全な水道水を安定的に供給することを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	市長のマニフェストに掲げる10万都市「いとしま」の社会・生活環境基盤の整備として、将来にわたって安全で良質な水道水を安定的に供給していくため、福吉水道施設改修事業を行う。 ○福吉水道施設改修工事 一式 ・造成、浄水池整備 ・導水管工事 ・管理棟築造 ・浄水装置(紫外線)設置 ・配管、機械、電気設備整備				進捗状況 ・ 現状	平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度	水道事業基本計画策定 事業認可変更申請 水道施設改修事業着手設計業務委託 造成、浄水池築造 導水管工事 管理棟築造 浄水装置(紫外線)設置 配管、機械、電気設備完了	
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	公営企業会計		
総事業費	243,500	千円	(うち市予算化分) 243,500	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	243,500	千円	243,500	千円		41	1	10
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
福吉配水区域の住民	安全な水道水を安定的に給水	活動指標	福吉水道施設改修(進捗率)(%)		0	24(H28末)	100	
		成果指標	安全な上水道を安定的に供給(危険性)		有	有	解消	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	15,000			15,000	
	県支出金					
	地方債	15,000			15,000	
	その他	15,000			15,000	
	一般財源	140,000			140,000	
事業費(A)		185,000	0	0	185,000	
事業費内訳(主なもの)		工事費				
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	0	0	人件費割合(%)	4.5
総コスト(A+B)		193,700	0	0	総コスト計	193,700
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫補助金		国庫支出金	高度浄水施設等整備費			1/3
地方債		地方債	上水道事業債			
出資債		その他	一般会計出資債			

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(５) 上下水道などの整備
施 策	⑩ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	師古笹山配水系緊急連絡管整備事業				担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	師古配水系と笹山配水系を連絡管で接続することで、緊急時に水道水を相互に融通が可能となり水道水の安定供給を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	連絡管の布設を行い、緊急時の水道水を確保する。 (道路改良工事と同時施工) ○緊急連絡管整備工事 一式 ・設計業務 一式 ・φ250mmDIP(GX)布設工 L=2,400m ・橋梁添架 2か所 ・電動弁、流量弁、電気計装設備 一式				進捗状況 ・ 現状	平成28年度 着手 設計業務委託(1工区) 平成29年度 設計業務委託(2工区)(予定) φ250mm布設工 L=600m(予定)		
事業期間	平成28年度～平成32年度(5年間)				会計種類	公営企業会計		
総事業費	242,900	千円	(うち市予算化分) 242,900	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	242,900	千円	242,900	千円		4	1	11
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
給水区域内の市民	緊急時の安定供給		活動指標	緊急連絡管整備進捗率(%)	0	0		100
			成果指標	水道水安定供給 (緊急時の相互融通)	無	無		有

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金	15,316	13,939	13,939	43,194
	県支出金				
	地方債	22,900	20,900	20,900	64,700
	その他	22,900	20,900	20,900	64,700
	一般財源	284	161	161	606
事業費(A)		61,400	55,900	55,900	173,200
事業費内訳(主なもの)		委託費 工事費	工事費	工事費	
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費 8,700
人件費(B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合(%) 23.2
総コスト(A+B)		78,800	73,300	73,300	総コスト計 225,400
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
国庫補助金		国庫支出金	生活基盤施設耐震化等交付金		25%
地方債		地方債	上水道事業債		
出資債		その他	一般会計出資債		

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(５) 上下水道などの整備
施 策	⑪ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	合併処理浄化槽設置整備事業				担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	①公共下水道及び農業集落排水事業区域外地域における環境・衛生面の改善 ②公共用水域における水質汚濁の防止				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	個人が住宅等に合併処理浄化槽を設置することに対する補助金の交付。 【補助限度額】 5人槽 332千円 7人槽 414千円 10人槽 548千円 【補助割合】 国:1/3 県:1/3 市:1/3 複数戸型浄化槽 20人槽 939千円 30人槽 1,472千円 50人槽 2,037千円 単独費				進捗状況・現状	平成2年度の補助金交付開始から平成27年度末までに補助金交付した浄化槽の実稼働数は、3,333基である。		
事業期間	平成2年度～				会計種類	一般会計		
総事業費	—	千円	(うち市予算化分) — 千円		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	— 千円			4	3	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
下水道認可及び採択区域以外の市民	自然環境の保全(水質汚濁の防止)		活動指標	合併処理浄化槽の設置基数(基)		0	3,333	—
			成果指標	①一貴山川水質(BOD数値)(mg/L) ②桜井川水質(BOD数値)(mg/L)		①2.0 ②2.4	①0.5 ②2.0	2 (共通)

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金	14,176	14,176	14,176	42,528	
	県支出金	14,176	14,176	14,176	42,528	
	地方債					
	その他					
	一般財源	15,648	15,648	15,648	46,944	
事業費（A）		44,000	44,000	44,000	132,000	
事業費内訳 （主なもの）		合併処理浄化槽設置 整備事業補助金交付	合併処理浄化槽設置 整備事業補助金交付	合併処理浄化槽設置 整備事業補助金交付		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件 費	8,700
人件費（B）		2,610	2,610	2,610	人件費割 合(%)	5.6
総コスト（A+B）		46,610	46,610	46,610	総コスト 計	139,830
特定財源の名称 （使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
汚水処理施設整備交付金		国庫支出金	汚水処理施設整備交付金要綱			1/3
福岡県浄化槽整備補助金		県支出金	福岡県浄化槽整備補助金交付要綱			1/3

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑪ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	下排水路改良事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	下排水路を改良することにより、地域生活環境改善を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	下排水路改良工事 ・志摩岐志地区 L= 58m(H28) ・志摩初地区 L=100m(H29) ・志摩井田原地区 L= 50m(H30) ・志摩野辺・福ノ浦地区 L= 90m(H31)				進捗状況 ・ 現状	生活排水と雨水排水が合流し、不衛生・悪臭が発生し日常生活に支障をきたしている。		
事業期間	平成28年度 ～ 平成31年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	14,000	千円	(うち市予算化分) 14,000		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	13,000	千円	13,000			8	6	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
市民	生活環境の改善		活動指標	下排水路の改良延長(m)		0	0	298
			成果指標	生活環境の改善率(%)		0	0	100

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,000	3,000	3,000	10,000	
事業費(A)		4,000	3,000	3,000	10,000	
事業費内訳(主なもの)		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	34.3
総コスト(A+B)		5,740	4,740	4,740	総コスト計	15,220
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(５) 上下水道などの整備
施 策	⑪ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事 業 名	公共下水道事業(汚水管渠整備)			担当部課	上下水道部	下水道課
事業目的	健全な生活環境の整備による市民生活の向上安定と公共用水域の水質保全を目的とする。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	市が事業主体で計画処理区域の管渠整備を行い、面整備の拡大を図る。 ◎全体計画面積:1,970ha			進捗状況・現状	平成27年度末の整備面積 1003.6ha 公共下水道の整備は、2地区有り、前原地区については、計画面積の85.4%が整備済みであり、平成32年度の完了を目標に進めている。また、可也引津地区は、平成26年度に一部供用開始し、計画面積の14.3%が整備済みである。	
事業期間	前原処理区 昭和58年度～平成32年度(38年間) 可也引津処理区 平成20年度～平成49年度(30年間)			会計種類	公営企業会計	
総事業費	45,578,739	千円	(うち市予算化分) 45,578,739	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	45,631,739	千円	45,631,739	千円		41 1 1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
公共下水道地域 のおける生活者	市民生活の向上	活動指標	整備面積(ha)	0	1003.6	1,970
		成果指標	水洗化人口(人)	0	59,818	64,215

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
		合計				
財源内訳	国庫支出金	75,000	100,000	100,000	275,000	
	県支出金					
	地方債	305,000	301,800	301,800	908,600	
	その他					
	一般財源	45,000	23,200	23,200	91,400	
事業費(A)		425,000	425,000	425,000	1,275,000	
事業費内訳(主なもの)		汚水管渠整備	汚水管渠整備	汚水管渠整備		
従事職員数(人)		4	4	4	平均人件費	8,700
人件費(B)		34,800	34,800	34,800	人件費割合(%)	7.6
総コスト(A+B)		459,800	459,800	459,800	総コスト計	1,379,400
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金要綱			50%
下水道事業債		地方債				95%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(５) 上下水道などの整備
施 策	⑪ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名				公共下水道(処理場長寿命化)		担当部課		上下水道部		下水道課		
事業目的				前原下水管理センターは、建設から25年が経過している。耐用年数を経過した施設のうち、劣化が激しい機器、交換部品の製造中止、供給停止等をしたものについて長寿命化を図り、施設の効率的な維持管理に努めると共に、快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質保全を図る。		事業主体		糸島市				
						実施方法		直営				
事業内容				耐用年数を経過した施設に対し、長寿命化計画を立て、順次更新事業(長寿命化工事)を実施する。 なお、計画は耐用年数15年を超過した機器及び施設で第1期長寿命化計画分である。		進捗状況 ・ 現状		前原下水管理センターは、建設から施設を継続して使用中であるが、耐用年数を経過し劣化等が激しい設備等が多数ある。 国の制度に従い、平成24年度に長寿命化計画を立案し、平成25年度に実施設計を完了している。それに沿ってH26年度より更新(長寿命化)工事を進めている。				
事業期間				平成23年度～平成30年度(第1期長寿命化計画)		会計種類		公営企業会計				
総事業費				5,826,410	千円	(うち市予算化分) 5,826,410	千円	予算科目		款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費				5,576,020	千円	5,576,020	千円			41	1	1
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時		現在値		最終目標値	
市民		安定した下水の処理		活動指標	計画的な処理施設の改築(第1期事業の5か年)(施設)			0	1/5		5/5	
				成果指標	放流水BOD数値(法定数値遵守)(mg/L)			計画放流水質 15	4		放流水質 15以下	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	71,720	185,570	11,150	268,440	
	県支出金					
	地方債	52,800	139,500	10,000	202,300	
	その他					
	一般財源	25,880	30,610	1,150	57,640	
事業費(A)		150,400	355,680	22,300	528,380	
事業費内訳(主なもの)		管理棟他の建築・水処理設備及び電気設備の改築	管理棟他の建築・水処理設備及び電気設備の改築・ストックマネジメント計画	ストックマネジメント計画		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	4.7
総コスト(A+B)		159,100	364,380	31,000	総コスト計	554,480
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金要綱			50%、55%
下水道事業債		地方債				90%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑪ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事 業 名	個別排水処理施設整備事業			担当部課	上下水道部	下水道課
事業目的	公共下水道・農業集落排水処理区域周辺地域の対象住宅・事業所等における、生活環境・衛生面の改善及び公共用水域における水質汚濁の防止			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	市が事業主体で対象住宅・事業所等(公共施設を含む)の敷地内に排水施設(合併処理浄化槽)を設置する。(使用者と土地使用貸借契約書を締結) 設置後に使用者が排水設備工事を実施、市が浄化槽管理者として維持管理を行う。 ・計画戸数 170戸 ・計画人口 430人 ※設置人槽 100人槽まで			進捗状況・現状	平成27年度末 整備戸数 45戸(26.5%) 水洗化人口 179人 ※維持管理基数 56基 新設 45基 寄附 11基	
事業期間	平成16年度～平成32年度(17年間)			会計種類	公営企業会計	
総事業費	479,329	千円	(うち市予算化分) 479,329	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	332,129	千円	332,129	千円		41 1 1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
下水道整備区域周辺における市民	市民生活の向上	活動指標	整備基数(基)	0	45	170
		成果指標	水洗化人口(人)	0	179	430

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	2,760	2,760	2,760	8,280	
	地方債	30,600	30,600	30,600	91,800	
	その他					
	一般財源	3,440	3,440	3,440	10,320	
事業費(A)		36,800	36,800	36,800	110,400	
事業費内訳(主なもの)		合併処理浄化槽整備	合併処理浄化槽整備	合併処理浄化槽整備		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	10.6
総コスト(A+B)		41,150	41,150	41,150	総コスト計	123,450
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
福岡県浄化槽整備事業補助		県支出金	福岡県浄化槽整備事業補助金交付要綱(～50人槽)			7.5%
下水道事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率100%)			90%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(５) 上下水道などの整備
施 策	⑪ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事 業 名	農業集落排水事業			担当部課	上下水道部	下水道課
事業目的	1. 農村地域における環境・衛生面の改善 2. 公共用水域における水質汚濁の防止			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	市が事業主体で農業振興地域内(一体的に整備することが妥当な地域を含む。)の農村集落の下水道整備を行う。 ・整備地区数 7地区 ・計画面積 316ha ・計画戸数 1,848戸 ・計画人口 7,780人			進捗状況・現状	平成9年度から事業に着手し、7地区のうち4地区が整備済みで3地区の一部の供用開始しながら、整備中である。 平成23年度から長糸及び怡土地区の整備完了区域については、公共下水道へ接続した。また、平成27年度から高上地区(瑞梅寺)の事業に着手した。	
事業期間	平成9年度～平成32年度(24年間)			会計種類	公営企業会計	
総事業費	5,407,117	千円	(うち市予算化分) 5,407,117	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,363,317	千円	5,363,317	千円		41 1 1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
農村地域における生活者	市民生活の向上	活動指標	整備面積(ha)	0	286	316
		成果指標	水洗化人口(人)	0	3,107	4,688

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	43,750	29,100	5,000	77,850	
	県支出金	7,200	2,400	800	10,400	
	地方債	68,000	48,400	24,500	140,900	
	その他					
	一般財源	11,550	9,300	6,700	27,550	
事業費(A)		130,500	89,200	37,000	256,700	
事業費内訳(主なもの)		污水管渠整備	污水管渠整備	污水管渠整備		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	9.2
総コスト(A+B)		139,200	97,900	45,700	総コスト計	282,800
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
污水处理施設整備交付金		国庫支出金	污水处理施設整備交付金要綱			50%
下水道事業債		地方債				90～100%
福岡県農村整備総合事業補助金		県支出金	福岡県農村整備総合事業実施要綱			40%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	AED設置事業				担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	市内公共施設に配備しているAEDについて、耐用年数は6年であるが、市での設置後すでに10年が経過し、正常に作動しない可能性を否定できないため、日本赤十字社の共同購入により64台を新規に購入し、各施設に配備する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	【平成29年度】 日本赤十字社の共同購入を利用し、市内公共施設に配備している64台を新規に購入する。				進捗状況・現状	平成18年度、19年度に導入したAEDについて、購入から10年が経過する。耐用年数は6年となっており、発動実績はないものの、いざ使用する際に上手く起動しない可能性を否定できない。		
事業期間	平成29年度(1年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	4,901	千円	(うち市予算化分)	4,901	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		2	1	16
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民 観光客等	心室細動、心肺停止状態における救命救急措置のスムーズな実施		活動指標	新しいAEDの配備(台)	0	0	64	
			成果指標	正常に作動するAED設置数(台)	—	—	64	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,901			4,901	
事業費(A)		4,901	0	0	4,901	
事業費内訳(主なもの)		AED購入費				
従事職員数(人)		0.6			平均人件費	8,700
人件費(B)		5,220	0	0	人件費割合(%)	51.6
総コスト(A+B)		10,121	0	0	総コスト計	10,121
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
日本赤十字社共同購入		その他				

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事 業 名	がけ地近接等危険住宅移転事業			担当部課	建設都市部	都市計画課
事業目的	土砂災害から市民の生命、身体及び財産を守る。			事業主体	糸島市	
				実施方法	補助	
事業内容	がけ崩れなどの危険がある区域(がけ地近接等危険区域)内にある既存の住宅(危険住宅)を除去し、安全な土地へ新築(購入も含む)をする人に移転費用の補助を行う。 ①除去等費:危険住宅の撤去費、動産移転費、仮住居費を1戸あたり802千円を上限として補助。 ②建物助成費:危険住宅に代わる住宅の建設または購入(土地の取得を含む)の資金を金融機関等から借入れた場合、利子相当額を1戸あたり4,150千円(建物3,190千円、土地960千円)を限度として補助。(借入れ利率8.5%を限度)			進捗状況・現状	土砂災害特別警戒区域 (1,140地域) ・危険住宅 835戸 (815世帯 2,465人)	
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	29,712	千円	(うち市予算化分) 29,712	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	29,712	千円	29,712	千円		8 4 1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値 最終目標値
市民	生命、身体及び財産を守る		活動指標	移転件数(件)	0	0 6
			成果指標	移転件数(件)	0	0 6

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金	4,952	4,952		9,904
	県支出金	2,476	2,476		4,952
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,476	2,476		4,952
事業費(A)		9,904	9,904	0	19,808
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%) 8.1
総コスト(A+B)		10,774	10,774	0	総コスト計 21,548
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
住宅・建築物安全ストック形成事業		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		50%
福岡県がけ地近接等危険住宅移転事業		県支出金	福岡県がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付要綱		25%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		胸骨圧迫訓練評価システム導入事業				担当部課		消防本部		警防課		
事業目的		住友理工株式会社より贈呈された胸骨圧迫訓練評価システムを、救命講習等で活用し、一般市民の応急手当の質の向上を図る。				事業主体		糸島市				
						実施方法		直営				
事業内容		住友理工株式会社より贈呈された、胸骨圧迫訓練評価システムを維持するため、消耗品であるセンサーシートを購入する。				進捗状況・現状		住友理工株式会社より、胸骨圧迫訓練評価システムを贈呈されたが、消耗品であるセンサーシートは定期的に補給が必要である。センサーシートは約10,000回の圧迫で取替が必要となる。				
事業期間		平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類		一般会計				
総事業費		3,111	千円	(うち市予算化分)		3,111	千円	予算科目		款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		—	千円	—		千円	9			1	1	
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時		現在値		最終目標値	
市民		安全安心な居住生活		活動指標	不足したセンサーシート率(%)			100	100	0		
				成果指標	センサーシートの購入率(%)			0	0	100		

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	519	1,296	1,296	3,111	
事業費(A)		519	1,296	1,296	3,111	
事業費内訳(主なもの)		消耗品	消耗品	消耗品		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	45.6
総コスト(A+B)		1,389	2,166	2,166	総コスト計	5,721
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	原子力防災用大型自動車運転免許取得事業				担当部課	総務部		危機管理課	
事業目的	原子力災害が発生し、バス等大型車両により住民等を避難させる必要がある時に市の職員が車両を運転する場合があることを考慮して、第一種大型自動車運転免許を取得させる。				事業主体	市			
					実施方法	直営			
事業内容	国の交付金を活用し、市職員(消防本部職員は除く。)に第一種大型自動車運転免許を取得させる。 ○取得人数:20人(4人×5年)職員退職の場合は補充 ○要件①優良運転者(ゴールドカード)で過去5年間に無事故・無違反のもの②原子力災害時に避難用のバス運転に従事できること③その他要件は別途定める。 参考)UPZ内バス利用者約1,700人、行政区ごとのバス必要台数約60台(避難先から中継所までのピストン移送)				進捗状況・現状	地域防災計画及び原子力災害広域避難計画において、一時移転(避難)が必要となった場合は、原則、乗り合わせによる自家用車を避難手段としているが、どうしても自家用車で避難できない場合は、県が確保したバス等により避難することとなる。バスについては、県がバス協会と協議を行い事前に確保していく予定である。(運転手は未定)			
事業期間	平成28年度～平成32年度(5年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	6,625	千円	(うち市予算化分)	6,625	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,625	千円		6,625		9	1	5	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
市民	原子力災害時のバス避難		活動指標	第一種大型自動車運転免許の取得者(名)	0	0		20	
			成果指標	職員による避難先から中継所までのバスでの移送(回)	0	0		約60	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金	1,325	1,325	1,325	3,975	
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費(A)		1,325	1,325	1,325	3,975	
事業費内訳(主なもの)		第一種大型自動車免許取得	第一種大型自動車免許取得	第一種大型自動車免許取得		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	56.8
総コスト(A+B)		3,065	3,065	3,065	総コスト計	9,195
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
第一種大型運転免許取得費負担金		県支出金	原子力防災用車両運転のための第一種大型運転免許取得費用の負担に係る協定書			100%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		県防災行政情報通信ネットワーク整備負担金				担当部課		総務部		危機管理課		
事業目的		県が現在整備している防災・行政情報通信ネットワークを衛星系無線回線及びMCAアナログ地上系無線回線から民間光回線及び自営デジタル地上系無線回線に再整備を行うため、再整備に係る費用の一部を負担する。				事業主体		福岡県				
						実施方法		負担金				
事業内容		地方財政法第27条に基づき、市及び消防本部で事業費の2分の1の経費を負担する。 ○1局あたりの事業費 (県;11,208,780円) + (市;11,326,500円) =22,535,280円 ○設置される設備 ①空中線設備(アンテナ)②無線機③防災情報端末④防災複合機⑤一斉受信装置⑥光回線接続装置⑦防災電話⑧情報表示板				進捗状況・現状		現在の県防災・行政情報通信ネットワークについては、平成9年から平成11年度に整備されている。 国の無線行政の変更によりアナログ回線からデジタル回線への更新を進めている。				
事業期間		平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類		一般会計				
総事業費		23,464	千円	(うち市予算化分) 12,255		千円	予算科目		款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費		22,536	千円	11,327		千円			9	1	3	
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時		現在値		最終目標値	
市民		防災・行政情報通信ネットワークのデジタル化		活動指標	デジタル化工事完了(年度)		-		-		30	
				成果指標	デジタル化局数(局)		0		0		1	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	(4,484)	(2,241)		(6,725)
	地方債	【4,900】 4,900	2,400		【4,900】 7,300
	その他				
	一般財源	【2】 2	52		【2】 54
事業費(A)		(4,484) 【4,902】 4,902	(2,241) 2,452	0	(6,725) 【4,902】 7,354
事業費内訳(主なもの)		負担金	負担金		【 】は繰越分
従事職員数(人)		0.05	0.05		平均人件費 8,700
人件費(B)		435	435	0	人件費割合(%) 10.6
総コスト(A+B)		5,337	2,887	0	総コスト計 8,224
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
緊急防災・減災事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱		地方債充当率100% 交付税率70%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	県防災行政情報通信ネットワーク整備事業				担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	現行の県防災行政情報通信ネットワークシステムは、運用開始から15年が経過しており、通信速度、通信方法に課題が生じているため更新する。(県が再整備を主導)				事業主体	福岡県		
					実施方法	負担金		
事業内容	・確実な情報伝達を可能とする災害に強い通信網の整備 ・高速、大容量の通信回線の整備 ・IP方式の採用 ・災害及び防災情報システムの充実強化 ・市民への情報提供機能を強化 ・県庁、県機関と河川、道路巡視車を結ぶ通信回線のデジタル化				進捗状況・現状	現行のシステムは運用開始から15年が経過し、通信速度が遅く、情報通信の大容量化やデジタル映像に対応していない。また、汎用性の高い通信方式であるIP方式の情報伝達に対応できない等の問題があるため、更新が必要な状況である。		
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	9,993	千円	(うち市予算化分)		予算科目	款	項	目
	9,993	千円	9,993			千円		
昨年度の実施計画に計上した総事業費	9,993	千円	9,993		千円	9	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
市民	安全安心な居住生活		活動指標	老朽化した県防災・行政情報通信ネットワーク率(%)		100	100	0
			成果指標	老朽化した県防災行政情報通信ネットワークの更新整備率(%)		0	0	100

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	【3,900】 3,900	1,500		【3,900】 5,400
	その他				
	一般財源	【96】 96	501		【96】 597
事業費(A)		【3,996】 3,996	2,001	0	【3,996】 5,997
事業費内訳(主なもの)		負担金	負担金		【 】は繰越分
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%) 22.5
総コスト(A+B)		4,866	2,871	0	総コスト計 7,737
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
緊急防災・減災事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱		地方債充当率100% 交付税率70%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	消防団装備整備事業				担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	消防団の装備を充実させることにより、地域防災力の充実強化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	地域防災力の充実強化を図るため、消防団の装備を計画的に整備する。 平成29年度 自動車班員144名中72名分の防火衣等購入(更新) 平成30年度 自動車班員144名中72名分の防火衣等購入(更新) 平成31年度 全団員分の保安帽購入(更新)、各車両10及び団本部5のゴーグル、ライト及び救命胴衣購入(新規)、劣化した200名分の長靴購入(更新)				進捗状況・現状	「消防団の装備の基準」に基づき、計画的に整備しているが未整備及び整備数不足の装備品が多くあり、継続的な整備が必要である。 平成26年度 夏用訓練服1,017着 平成27年度 耐切創手袋995双 雨衣995着 長靴296足		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	18,001	千円	(うち市予算化分)	18,001	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		9	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	地域防災力の強化	活動指標	自動車班員の経年劣化した防火衣等の割合(%)		100	100	0	
		成果指標	自動車班員の経年劣化した防火衣等の更新率(%)		0	0	100	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,000			1,000
	一般財源	4,545	5,545	6,911	17,001
事業費(A)		5,545	5,545	6,911	18,001
事業費内訳(主なもの)		備品費	備品費	消耗品費	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 12.7
総コスト(A+B)		6,415	6,415	7,781	総コスト計 20,611
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
コミュニティ助成事業		その他	財団法人自治総合センター コミュニティ助成事業実施要綱		

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	消防団ポンプ自動車整備事業				担当部課	消防本部		警防課	
事業目的	消防活動の基盤となる消防自動車が、災害時に支障をきたすことのないよう、老朽化した消防自動車を計画的に更新し、災害時の安定した成果を確保する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	平成29年度 深江分団消防ポンプ自動車更新 一貴山分団消防ポンプ自動車更新 平成30年度 福吉分団消防ポンプ自動車更新 福吉分団小型動力ポンプ積載車更新 平成31年度 可也分団消防ポンプ自動車更新				進捗状況 ・ 現状	各ポンプ車及び積載車は、更新時には16年以上経過しており、安定した消防活動を遂行するために更新が必要である。 深江分団 平成12年10月購入 一貴山分団 平成12年10月購入 福吉分団 平成12年10月購入 福吉分団積載車 平成13年3月購入 可也分団 平成15年3月購入			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	103,663	千円	(うち市予算化分)	103,663	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		9	1	3	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値	
市民	地域防災力の強化	活動指標	消防団車両16台のうち、耐用年数を超えた車両台数(台)		5	5		0	
		成果指標	耐用年数を超えた消防団車両の更新台数(台)		0	0		5	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	45,700	33,000	21,700	100,400	
	その他					
	一般財源	182	1,839	1,242	3,263	
事業費(A)		45,882	34,839	22,942	103,663	
事業費内訳(主なもの)		備品購入費	備品購入費	備品購入費		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	2.5
総コスト(A+B)		46,752	35,709	23,812	総コスト計	106,273
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
緊急防災・減災事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱			地方債充当率100% 交付税率70%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	耐震改修促進計画策定事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	本市地域内にて予想される大地震に対する建築物の耐震化を促進することにより、都市の防災性を高め、震災から市民の生命及び財産を守ることを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	建築物の耐震診断および耐震改修の促進を図るため、耐震化の目標や施策、建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及などの事項を定め、糸島市内の耐震診断・改修の促進に関する施策の方向性を示す計画として位置付ける。				進捗状況 ・ 現状	県下、全ての市町村が策定しており、本市では平成22年から平成27年度まで旧前原市策定分を準用していた。計画期間が経過しているが、平成28年4月に福岡県が耐震改修促進計画を見直しをしており、その計画に合わせ、糸島市全域の計画を策定するものである。		
事業期間	平成29年度(1年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	3,000	千円	(うち市予算化分)	3,000	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		8	4	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	都市の防災性の向上		活動指標	促進計画の策定(%)	0	0		100
			成果指標	耐震化率の上昇(%)	68.3	68.3		70.3

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,500			1,500	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,500			1,500	
事業費 (A)		3,000	0	0	3,000	
事業費内訳 (主なもの)		補助金				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	36.7
総コスト (A+B)		4,740	0	0	総コスト計	4,740
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
住宅・建築物安全ストック形成事業		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	庁舎本館耐震改修事業				担当部課	総務部		管財契約課	
事業目的	耐震診断調査において強度不足が指摘された市庁舎本館を耐震基準値を満たす構造に改修し、行政機能及び防災拠点としての機能を保持する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	「糸島市本庁舎本館耐震診断調査」及び「耐震補強計画」に基づき、本館1階の耐震補強実施設計の作成と改修工事を実施する。				進捗状況・現状	平成22年度⇒「糸島市本庁舎本館耐震診断調査」を実施。本館1階の強度不足が指摘される。 平成28年度⇒「耐震補強計画」を策定。			
事業期間	平成29年度（1年間）				会計種類	一般会計			
総事業費	53,036	千円	(うち市予算化分)	53,036	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	—	千円		2	1	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値		最終目標値	
糸島市	行政機能の確保 防災拠点機能の確保		活動指標	耐震改修工事の実施	未実施	未実施		実施	
			成果指標	耐震基準値(is値)0.6以上	0.47	0.47		0.6以上	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債	53,036			53,036	
	その他					
	一般財源					
事業費（A）		53,036	0	0	53,036	
事業費内訳（主なもの）		委託費 工事費				
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費（B）		8,700	0	0	人件費割合(%)	14.1
総コスト（A+B）		61,736	0	0	総コスト計	61,736
特定財源の名称（使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
緊急防災・減災事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率100%)			70%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事 業 名	防火水槽整備事業(消防施設整備)			担当部課	総務部	危機管理課
事業目的	火災による被害の軽減、水利不足地域の解消を図ると共に、あらゆる災害を考慮して消火栓のバックアップと設置箇所の有効利用を図る観点から、消防水利として防火水槽を設置する。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	防火水槽 規模:40t級 形態:有蓋 行政区設置要望;9基 (H29年度;2基、30年度;2基、31年度;2基 計6基)			進捗状況・現状	消火栓が整備されていない地域や消火栓があっても実利用が困難なところを優先に防火水槽を設置している。 H22～H28;各2基 計14基	
事業期間	平成29年度～平成33年度(5年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	76,300	千円	(うち市予算化分) 76,300	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		9 1 3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	火災時における初期消火	活動指標	防火水槽未整備地区に設置した数(基)	0	0	9
		成果指標	行政区からの防火水槽設置要望数(件)	9	9	0

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	10,900	10,900	10,900	32,700	
	その他					
	一般財源					
事業費(A)		10,900	10,900	10,900	32,700	
事業費内訳(主なもの)		建設工事費 測量・設計委託費	建設工事費 測量・設計委託費	建設工事費 測量・設計委託費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	13.8
総コスト(A+B)		12,640	12,640	12,640	総コスト計	37,920
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	
緊急防災・減災事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱		地方債充当率100% 交付税率70%	

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名				木造戸建て住宅耐震改修促進事業		担当部課	建設都市部	都市計画課			
事業目的				住宅の耐震改修に要する費用の一部を補助することにより、その実施を促進し、もって震災に強いまちづくりに資することを目的とする。		事業主体	糸島市				
						実施方法	補助				
事業内容				住宅の耐震改修の実施に要する費用の一部を補助することで耐震改修促進を図る。 ①補助対象:昭和56年5月31日以前に建築または工事着工した市内の木造戸建て住宅で、耐震診断を受けた結果、耐震性に乏しいと判定されたものを対象とする。 ②補助件数:5件 ③補助率:耐震改修工事費の40% ④補助金限度額:60万円		進捗状況・現状	糸島市の木造戸建て住宅の耐震率68.3% $((A+C)/(A+B) \times 100)$ ・昭和57年以降の物件15,329戸(A) ・昭和56年以前の物件10,037戸(B) うち耐震性有2,007戸(C) (平成28年1月1日時点の固定資産家屋データ等より推計)				
事業期間				平成29年度～平成31年度(3年間)		会計種類	一般会計				
総事業費				9,000	千円	(うち市予算化分) 9,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費				—	千円	—	千円		8	4	1
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時		現在値		最終目標値
木造戸建て住宅所有者		地震に強い住宅の取得		活動指標	補助戸数(戸)		0		0		15
				成果指標	耐震化率の上昇(%)		68.3		68.3		70.3

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	1,500	1,500	1,500	4,500	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,500	1,500	1,500	4,500	
事業費(A)		3,000	3,000	3,000	9,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	36.7
総コスト(A+B)		4,740	4,740	4,740	総コスト計	14,220
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
住宅・建築物安全ストック形成事業		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱(効果促進事業)			50%

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑬ 防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事 業 名	高規格救急自動車整備事業			担当部課	消防本部	警防課
事業目的	現配備の高規格救急自動車が老朽化しているため、更新を行う。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	平成29年度 消防署前原出張所配備高規格救急自動車更新(緊急消防援助隊登録車両) 平成30年度 消防署志摩出張所配備高規格救急自動車更新 平成31年度 消防署二丈出張所配備高規格救急自動車更新			進捗状況・現状	○前原出張所配備の高規格救急自動車 平成20年2月購入、走行距離約24万キロ(更新時推測)、購入より9年経過 ○志摩出張所配備の高規格救急自動車 平成22年3月購入、走行距離約16万キロ(更新時推測)、購入より8年経過 ○二丈出張所配備の高規格救急自動車 平成22年1月購入、走行距離約16万キロ(更新時推測)、購入より9年経過 更新基準:7年又は20万キロ	
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	115,150	千円	(うち市予算化分) 115,150	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		9 1 3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	安全安心な居住生活	活動指標	救急自動車4台の内、耐用年数を超えた車両台数(台)	3	3	0
		成果指標	耐用年数を超えた救急自動車の更新台数(台)	0	0	3

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	14,807			14,807	
	県支出金					
	地方債	21,100	35,200	35,200	91,500	
	その他					
	一般財源	2,453	3,195	3,195	8,843	
事業費(A)		38,360	38,395	38,395	115,150	
事業費内訳(主なもの)		備品購入費	備品購入費	備品購入費		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	2.2
総コスト(A+B)		39,230	39,265	39,265	総コスト計	117,760
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	
緊急消防援助隊設備整備費補助金		国庫支出金	緊急消防援助隊設備整備費補助金交付要綱		補助率50%	
施設整備事業債		地方債	消防防災設備整備費補助金交付要綱(一般財源化分)充当率100%		交付税率70%	
合併推進債		地方債	合併特例事業推進要綱 充当率90%		交付税率40%	

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑬ 防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名				消防情報管理システム導入事業				担当部課		消防本部		予防課			
事業目的				防火対象物・危険物施設の支援情報システムを導入することで、消防本部及び消防団の災害対応力の強化を図る。				事業主体		糸島市					
								実施方法		直営					
事業内容				現在、紙媒体の台帳等で管理している管内約3,600施設の防火対象物、危険物施設及び少量危険物施設の災害危険情報をデータ化し、常備消防隊及び消防団への災害支援情報の充実強化を図る。また、国表等の統計及び査察処理にも活用する。 導入するシステム ・防火対象物支援システム ・危険物施設支援システム				進捗状況 ・ 現状		現在、防火対象物等を紙媒体で台帳管理しているため、災害時には消防本部で台帳を確認し、防火対象物等の情報を現場隊員に電話等で連絡している。(時間的なこともあり、消防団にまでは伝達することができていない。) 現状では、様々な重要情報が有効活用できておらず、複雑多様化する災害へ対応するため、早急にデータ化し、災害時に有効活用する状況を作り出さなければならない。					
事業期間				平成29年度(1年間)				会計種類		一般会計					
総事業費				11,362千円		(うち市予算化分) 11,362千円		予算科目		款		項		目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費				11,466千円		11,466千円				9		1		1	
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)				事業開始時		現在値		最終目標値			
市民		災害発生の予防、被害軽減		活動指標		データ化された防火対象物等の件数(件)		0		0		3,600			
				成果指標		災害時にデータ送信することができる防火対象物等の件数(件)		0		0		3,600			

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	11,362			11,362	
事業費(A)		11,362	0	0	11,362	
事業費内訳(主なもの)		備品購入費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	13.3
総コスト(A+B)		13,102	0	0	総コスト計	13,102
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑬ 防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事 業 名	消防ポンプ自動車整備事業			担当部課	消防本部	警防課
事業目的	現在配備している消防ポンプ自動車が老朽化しているため更新を行う。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	消防ポンプ自動車の更新を行う。 平成29年度 消防署志摩出張所配備の消防ポンプ自動車(更新) 平成30年度 消防署二丈出張所配備の消防ポンプ自動車(更新)			進捗状況・現状	現配備の消防ポンプ自動車 消防署志摩出張所配備消防ポンプ自動車 耐用年数:15年 平成13年9月購入 消防署二丈出張所配備消防ポンプ自動車 耐用年数:15年 平成13年9月購入	
事業期間	平成29年度～平成30年度(2年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	72,964	千円	(うち市予算化分) 72,964	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	72,962	千円	72,962	千円		9 1 3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	安全安心な居住生活	活動指標	耐用年数を超えた消防ポンプ自動車台数(台)	2	0	0
		成果指標	耐用年数を超えた消防ポンプ自動車の更新台数(台)	0	0	2

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	5,580			5,580	
	県支出金					
	地方債	27,700	33,200		60,900	
	その他					
	一般財源	3,203	3,281		6,484	
事業費(A)		36,483	36,481	0	72,964	
事業費内訳(主なもの)		備品購入費	備品購入費			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%)	2.3
総コスト(A+B)		37,353	37,351	0	総コスト計	74,704
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	
緊急消防援助隊設備整備費補助金		国庫支出金	緊急消防援助隊設備整備費補助金交付要綱		補助率50%	
施設整備事業債		地方債	消防防災設備整備費補助金交付要綱(一般財源化分)充当率100%		交付税率70%	
合併推進債		地方債	合併特例事業推進要綱 充当率90%		交付税率40%	

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑬ 防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	通信指令施設更新事業				担当部課	消防本部		警防課	
事業目的	適正な119番受信体制を維持し、災害対応の迅速性を確保するため、通信指令施設の中間更新工事を行う。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	平成23年度に整備した、通信指令施設の中間更新工事を行う。				進捗状況・現状	平成23年度整備の通信指令施設各装置の中間更新工事を行う。 平成26年度に部分更新工事を実施しており、部分更新後3年が経過するため中間更新工事が必要となる。			
事業期間	平成30年度(1年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	31,320	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	50,420	千円		千円		9	1	3	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
市民	安定した119番受信体制		活動指標	施設の老朽化率(%)	60	60		0	
			成果指標	施設の更新率(%)	0	0		100	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		31,320		31,320	
事業費(A)		0	31,320	0	31,320	
事業費内訳(主なもの)			工事請負費			
従事職員数(人)			0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		0	870	0	人件費割合(%)	2.7
総コスト(A+B)		0	32,190	0	総コスト計	32,190
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標４ 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑭ 警察、学校、地域などと連携して防犯・安全体制を確立する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	防犯灯LED転換事業				担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	市内全域のLED以外の防犯灯をLEDに転換することで、①安全安心なまちづくりの推進、②環境に配慮した低炭素社会への寄与、③消費電力の削減による市及び行政区の財政負担の軽減、④市内経済活性化と雇用の創出を図るものである。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	○工事内容 白熱灯、蛍光灯、水銀灯、ナトリウム灯からLEDに器具交換を行い、九電に変更申請を行う。 対象基数は白熱灯、水銀灯、蛍光灯等の6,977基とし、毎年度900基程度をLED化していく。				進捗状況・現状	平成27年度から実計事業として既存防犯灯のLED化を実施し、平成27年度は基本設計や台帳整備、535基の防犯灯のLED化を行っている。		
事業期間	平成27年度～平成36年度(10年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	184,332	千円	(うち市予算化分) 184,332		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	184,332	千円	184,332			2	1	17
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	省エネルギー化と維持管理費の軽減		活動指標	LED防犯灯数(基)	543	1,655		8,632
			成果指標	電気料の年間削減額(千円))	-	-		20,463

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	16,900	16,900	16,900	50,700	
	その他	1,900			1,900	
	一般財源		1,900	1,900	3,800	
事業費(A)		18,800	18,800	18,800	56,400	
事業費内訳(主なもの)		防犯灯取り替え工事	防犯灯取り替え工事	防犯灯取り替え工事		
従事職員数(人)		0.6	0.6	0.6	平均人件費	8,700
人件費(B)		5,220	5,220	5,220	人件費割合(%)	21.7
総コスト(A+B)		24,020	24,020	24,020	総コスト計	72,060
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域活性化事業債		地方債	地方財政法第5条			地方債充当率90% 交付税率30%
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			